

北海道 SDGs 推進プラットフォーム通信 第2号

-第2回 SDGs 研究会報告-

北海道 SDGs 推進プラットフォーム事務局

2020年1月27日 発行

■研究会概要

(1) 日時 2020年1月17日(金)14時～17時30分

(2) 会場 TKP ガーデンシティ PREMIUM 札幌大通

(3) 【基調講演】



「プラスチック問題から考える SDGs」

井田 徹治 氏

(共同通信社 編集委員兼論説委員)

【研究報告】



「知っておきたいプラスチック問題」

田崎 智宏 氏

(国立研究開発法人国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター
循環型社会システム研究室 室長)

【事例報告】



「サントリーグループの
サステナビリティ経営」

北村 暢康 氏

(サントリーホールディングス株式会社
コーポレートサステナビリティ推進本部
サステナビリティ推進部長)



「トッパンサスティナブル
パッケージのご紹介」

川田 靖 氏

(凸版印刷株式会社
生活・産業事業本部販売促進本部
環境ビジネスチーム 部長)

■基調講演

「プラスチック問題から考える SDGs」

井田 徹治 氏(共同通信社 編集委員兼論説委員)

日本のプラスチックごみの一人当たり排出量は中国よりも多く、アメリカについて第二位であり、日本の世界的な責任は非常に大きくなっている。プラスチック使用量は今後も増えることが予想され、したがって排出量も増加する。OECD からプラスチックごみの増加は経済的に大きな損失を生むことがはっきりと報告されており、先進国のみならず、アフリカ最貧国も含めた地球規模の環境問題となっている。また海洋生物の損失、人権問題や貧困問題など人類の持続的な発展を阻むものであり、この解決なくして SDGs の達成は不可欠である。



このようにプラスチック問題が世界的に深刻かつ重大な問題となった現在では、世界各国でそれぞれが解決に向けた対策を用意し始めている。世界で最初にレジ袋を禁止したルワンダに次いで同様の政策をとったアフリカ諸国や、レジ袋の使用に対して 700 ドルの罰金を科しているニュージーランドなど、アジア諸国、韓国・インドを含め世界中でプラスチック使用に関して厳しい政策が進められ、国としての目標を掲げている。世界は日本より格段に政策が進んでおり、日本の対策は途上国に比べ、非常に遅れを取っている。

日本のプラスチック回収率は 80%以上を誇り、世界にも例がないほどに回収システムは機能しているものの、そもそものプラスチック生産量が増えているのが現状である。例えばペットボトルは年間で 25 億本がリサイクルされずに不法投棄や焼却処分されており、このわずか 1%でも海に流れているとしたら大問題である。もはやペットボトルは回収率ではなくその絶対数で議論しなければならない。もう一つのプラスチックごみの代表格であるレジ袋は日本で年間 500 億枚が消費されており、軽くて汚れやすいレジ袋はその回収も機能していないことを我々は認めなくてはならない。

サーマルリサイクルがその処理方法のほとんどを占める日本では、原料としてリサイクルされるのはたった 25%にすぎず、その大半が焼却処分されている。さらに日本のプラスチック廃棄量年間 9.4 百万トンに対し、マテリアルリサイクルされているのはわずか 3.6%に過ぎない。家庭で一生懸命分別し、リサイクルしていると考えられている日本のリサイクルの実態、現在の日本のプラスチック処理の限界がここにある。日本のプラスチック問題に関する政策は明らかに行き詰っており、大規模な方向転換が求められていることは明白である。国の制度としてインセンティブを付与するなど、抜本的な法改正を軸とした経済的な仕組みを作ることが急務であり、大量生産・大量消費・大量消却をいつまでも続けては行かれず、日本が果たすべき国際的な責任は極めて大きい。

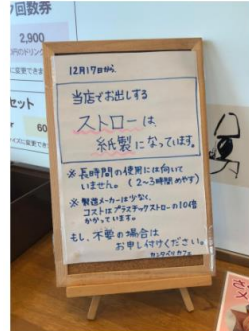
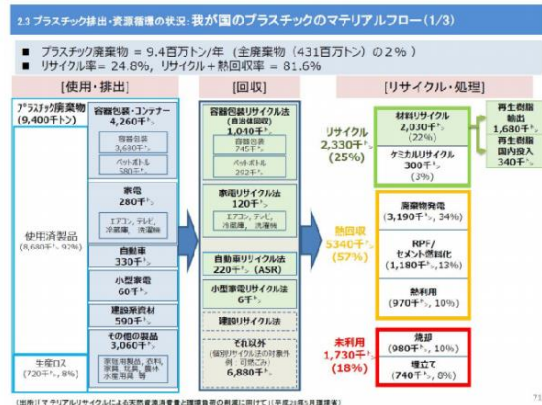
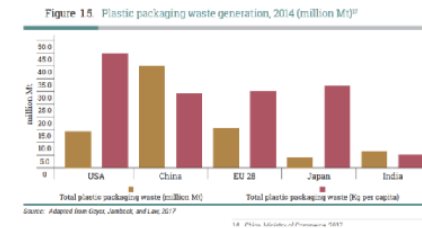
OECD のガイドラインでは「企業は作ったものに関する責任だけではなく、それがごみになったときに、その処理コストも含めてその責任を負う。」という拡大生産者責任を定めているが、日本では「容器包装リサイクル法」が施行されたことで、あまりにもリサイクルが重要視されてしまった。拡大生産者責任の不在が横行し、プラスチックごみの削減よりもリサイクルが優先され、その処理が企業の自主的な取り組みに任せられたことが現在のプラスチック大量生産となった大きな原因のひとつである。

さらに消費者の責任も重大である。生活にプラスチックがしっかりと根付き、なおかつ選択肢がない中でやみくもに脱プラスチックを掲げ、消費者に過剰な責任を負わせるべきではないが、少しでも環境に影響の少ない製品を選ぶこと、何か重要で何が必要か、その対策を求めて社会へ声を上げることが消費者にとって極めて重要である。また、今後は地方自治体の取り組みも求められるだろう。プラスチックごみが増えていく限り、それを処理する自治体の負担が増えることは明らかである一方で、地域資源活用の機会にもなるメリットがあることにも着目したい。

地球の許容力には限界があり、すでにその限界を超えるところまできている。SDGs 達成のため、また世の中の動きを変えるために、環境・社会・経済政策の大転換を行い、一人ひとりが確固とした覚悟を持って、本当に SDGs を、プラスチック問題を心に留める必要があるだろう。

プラスチックごみ汚染

アメリカ・日本・欧州が多い
日本は1人当たり年間40kg
世界でアメリカ次ぐ多さ



■ 研究報告

「知っておきたいプラスチック問題」

田崎 智宏 氏 (国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター循環型社会システム研究室 室長)

プラスチック問題には大きく3つの問題点があり、ひとつには膨大な海洋プラスチックごみの量の問題がある。2050年には海洋中の魚の量よりプラスチックの量が増え、大量のプラスチックごみが自然環境中に排出・流出すると言われている。漁具・漁網が絡まって動けなくなり、そのまま死に至る海洋動物や、死んだ海鳥の胃の中からプラスチックが検出される例が多く見ついている。プラスチックごみの悪影響とは、自然物ではないものが環境中や生物中に散乱していること、科学物質のリスクや影響だけではなく、それが物理的にそこにあるということが問題だという認識が必要である(海岸に廃プラが散乱してよいか？廃プラがお腹に入っている魚を食べたいか？)。海洋汚染がひどくなればなるほど、環境問題はもちろん、観光業や漁業にも影響を与える経済的な問題であることを、我々は理解する必要がある。

そこで日本政府が行っているのが「プラスチック資源循環戦略」である。3R(リユース・リデュース・リサイクル)プラスとして、プラスチックに代わるもの(非再生可能資源による代替品)を使用するという方向性で、国際的な協力のもと3Rプラスクリーンナップとモニタリングに取り組むとしている。

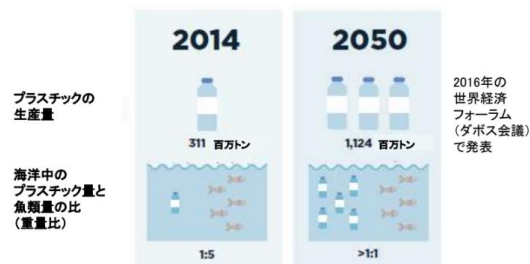
プラスチック問題はリサイクルすれば解決されるのだろうか。現在日本では年間900万トンのプラスチックごみが排出され、そのうちの0.5%が海洋に流出されている。まずここでは、たった0.5%の量で今の問題が起きていることに目を向けなくてはならない。実際の流出をゼロにしなければ状況は変わらない。またリサイクルとして焼却処分される際に発生する二酸化炭素は、即地球温暖化問題へとつながることも忘れてはならない。

3Rプラスの代替案のひとつとして考えられる生分解性プラスチックは、ある程度高い温度の海水でなければ分解せず(30℃)、使用にあたっては様々な条件をしっかりと見極める必要がある。もうひとつの代替案であるバイオマスプラスチックはそもそも温暖化防止のためにしかならず、使い過ぎてしまうとその資源が枯渇するため、常に森林管理や資源調達管理をしっかりとするという前提でしか使えないものであり、海洋ごみの解決には貢献しない。

こうした問題を解決するためには、そもそものプラスチック利用量を減らすリデュース(削減)しかない。ペットボトル軽量化であれレジ袋有料化であれ、それが本当に必要かどうかを考えるためのきっかけとなり、どうしても使わないといけない人に対して使う選択肢が残されていること。つまり、禁止よりも多様な生活状況に合わせることができるといことが一人ひとりの行動を変えるためのアプローチであり、意識を変えるための第一歩だろう。

我々がプラスチックを減らすためにできることは、正しい認識と問題意識に基づいた情報提供や教育、また認識していても行動が起こせない場合の経済インセンティブなど、個人に責任を負わせすぎではなく、社会のルールを少しずつ変え、行動できる仕組みをつくることだろう。立場の違う人同士で学ぶ、新しいアイデアを批判しない、など個人でできることをできるだけ実践する、体と頭の両方で理解する。今の我々の取組み次第で次世代に何を残せるかが決まるのだから。

このままでは、2050年には、海洋中プラスチック量が魚類量よりも多くなってしまふ。



Source: Ellen MacArthur Foundation (2016) The New Plastics Economy: Rethinking the Future of

太平洋のミッドウェー環礁で見つかったアホウリの死骸



写真: NOAA/アリの海洋大気局
胃の中にプラスチック類やライターなどが入っていたことがわかる。

漁網からまったウミガメ



写真: NOAA/アリの海洋大気局
<http://marinelife.noaa.gov/outreach/imagery/impact/>

容器包装プラスチックごみの処理・リサイクル方法の優劣比較

手法	有効利用した場合		有効利用しない場合		CO2排出量削減効果 (B-A) (kg-CO2)
	有効利用により再生される製品	CO2排出量 (A) (kg-CO2)	代替される一般の製品	CO2排出量 (B) (kg-CO2)	
マテリアルリサイクル	パレット	2.30	樹脂製パレット	3.95*	1.65*
			木材製パレット	2.93	0.63
ケミカルリサイクル ガス化(アンモニア製造)	アンモニア、 炭酸ガス	4.98	天然資源から製造するアンモニア、 炭酸ガス	7.09	2.11
ER	RPF利用 固形燃料化	固形燃料	石炭	5.86	2.97
	発電併却 (発電効率12.8%)	焼却炉からの電力	系統電力	3.45	0.73
サーマルリサイクル	発電併却 (発電効率25%)	焼却炉からの電力	系統電力	4.15	1.43

Source: 海洋プラスチック問題対応協議会 (JaIME) (2019年5月14日) プラスチック製容器包装再商品化手法およびエネルギーキャリアーの環境負荷評価 (LCA) (<https://www.nikkakyo.org/news/page/7599>) に注釈

■事例報告①

「サントリーグループのサステナビリティ経営」

北村 暢康 氏(サントリーホールディングス株式会社 コーポレートサステナビリティ推進本部
サステナビリティ推進部長)

商品を通じた事業活動や自然環境保護育成などの企業行動を通じ、企業理念である「人と自然と響きあう」社会の実現に向けたサステナビリティビジョンを基盤とした、7つのテーマを作っている。ペットボトルは非常に使い勝手が良く、再利用できる資源であるものの、その利便性の良さゆえに捨てられやすいのが特徴である。日本のペットボトル回収率は90%以上であるが、汚れがひどく品質上リサイクルできないなどの理由から、一部は焼却処分や不法投棄がされており、国内でリサイクルされるのはその60%に過ぎない。海外に輸出され、現地で焼却処分や廃棄されるものもあり、プラスチックごみを捨てるのではなく、返す・戻す・分別しやすくするという仕組みづくりがこれからは必要になる。

サントリーでは、プラスチックを貴重な資源と位置づけるべく「プラスチック基本方針」を掲げ、リサイクルを中心にごみの省資源化を図っている。プラスチックとこれからも上手に付き合いながら、人間の社会生活と地球環境の保護育成に取り組む、よりよい姿にして未来につなぐ「人と自然が響きあう」の企業理念を実践している。①リサイクル:2030年までに化石由来原料使用ゼロ、植物由来原料100% or リサイクル素材のペットボトルに変更(現在は植物由来30%)。②リデュース:ペットボトル軽量化(フィルム国内最薄&ボトル重量国際最軽量)③イノベーション:使用済みペットボトルから新たなペットボトルを作るB to Bリサイクルから、さらに作業工程を減らし、CO2排出量を60%削減したF to Pダイレクトリサイクル技術を世界で初めて開発。④社会啓発:政府、企業、NPOなどと連携したアジア諸国の海洋汚染防止対策や教育啓発を行う。

SDGs だからと言って新しいことに取り組むのではなく、短期的には利益と相反する部分があっても、企業が大事にしていることは何かを問い、企業理念に掲げる意思と大義を持って取り組んでいく意識が必要である。



サントリーグループ「プラスチック基本方針」

SUNTORY

サントリーグループは、商品の源泉である自然の恵みに感謝し、多様な生命が輝き響きあう世界の実現にむけて、循環型かつ脱炭素社会への変革を強力に先導します。
プラスチックはその有用性により、われわれの生活にさまざまな恩恵をもたらしています。当社が使用するプラスチック製容器包装が有用な機能を保持しつつも、地球環境へネガティブな影響を与えないよう、多様なステークホルダーと、問題解決に向けた取り組みを推進していきます。また、問題解決に向けサントリー社員の一人ひとりが責任ある行動に努め、持続可能な社会を率先して実現します。

2019年5月制定

- 1 Recycle & Renewable
- 2 Reduce & Replacement
- 3 Innovation
- 4 New Behavior

COPYRIGHT 2018 © SUNTORY HOLDINGS LIMITED. ALL RIGHTS RESERVED

■事例報告②

トッパンサステイナブルパッケージの紹介

川田 靖 氏(凸版印刷株式会社生活・産業事業本部販売促進本部環境ビジネスチーム 部長)

経済成長と環境保全の両立はサステイナブルな社会実現のために不可欠であり、そのための社会課題解決に向けて、凸版印刷がパッケージ分野において貢献すべく、気球温暖化・プラスチックごみ・フードロスのうち、特にプラスチックごみについて、どのようなテクノロジーを提供し提案できるかを日々追及している。

プラスチックごみ問題の海外動向については、SDGs の宣言と同時に EU が採択した「サーキュラー・エコノミー・パッケージ」に着目している。2030 年までに 75% の容器包装廃棄物リサイクル達成が経済目標として出されており、2030 年までに使い捨てプラスチック包装をなくし、すべてを再利用またはリサイクルすることを目指すという「EU プラスチック戦略」と合わせ、グローバル企業はそれぞれの目標を掲げている。使い捨てプラスチックについては、EU ではストローが上市禁止となるなどかなり厳しい内容となっており、凸版印刷でよく使われる菓子類の包装材などは拡大生産者責任制度が適用され、有効活用が求められる。ただし、すべてのプラスチックが排除されるわけではなく、最適なものをその手法として選択できるようになっており、多様なライフスタイルに合わせ、消費者に選択肢が残されている。

また、日本での 3R プラス達成に向けた取り組みとして、①リデュース:エアホールドパウチなどの減量化・紙化・他素材への置き換え。②リユース・リサイクル:軟包材・モノマテリアルによる単一素材化。③再生材利用:メカニカルリサイクル。④バイオマスプラ導入:バイオマスポリエチレンなど新素材の活用、などがあげられる。また凸版印刷のサステイナブルソリューションとして、調達時の認証チェックや間伐材使用など材料への配慮、消費者の使用時の CO2 発生、水の使用量削減などに留意したパッケージ製作などライフサイクル全体の視点で、環境・社会的リスクの最小化を図っている。

現在は大量生産、大量消費型社会から循環型社会に変わる転換期であり、経済活動と環境保全が両立しなければ持続可能な社会に貢献することにはならず、これに寄与する容器包装開発を行うことが包装業界としての使命である。

